

令和 6 年度における東京高等裁判所の裁判官の配置、裁判事務の代理順序、裁判事務の分担、事件の分配、開廷日割及び行政事務の代理順序に関する定めを次のとおりとする。

第 1 章 裁判官の配置

- 1 各民事部、刑事部及び特別部に配置する裁判官を、別表 1 のとおりとする。
- 2 知的財産高等裁判所については、同裁判所が定めるところによる。

第 2 章 裁判事務の代理順序

- 1 裁判長に差し支えがあるときは、その部の裁判官が別表 1 に掲げる順序によって裁判長を代理する。ただし、特別の理由があるときは、部の合議により、その部の他の裁判官に裁判長を代理させることができる。
- 2 裁判長でない裁判官に差し支えがあるときは、他の部の裁判官（裁判長を除く。）が、これを代理する。
- 3 一つの部の裁判官全部に差し支えがあるときは、他の部の裁判官が、これを代理する。ただし、夏期休廷及び夏期休廷中の代理は、別表 2 のとおりとする。
- 4 知的財産高等裁判所については、同裁判所が定めるところによる。

第 3 章 裁判事務の分担

第 1 節 民事部及び知的財産高等裁判所

1 民事部

第 1 民事部、第 2 民事部、第 4 民事部、第 5 民事部、第 7 民事部から第 12 民事部まで、第 14 民事部から第 17 民事部まで及び第 19 民事部から第 24 民事部までの各部は、本節 2 に掲げる知的財産高等裁判所が分担する事件を除く民事に関する次の事件及び家事に関する次の事件を分担する。ただし、(8)、(9)の事件は、第 12 民事部、第 14 民事部、第 15 民事部及び第 16 民事部が、(10)から(15)までの事件は、第 15 民事部が分担する。

- (1) 管内の地方裁判所及び家庭裁判所の裁判に対する控訴事件及び抗告事件 ((8)

の事件及び第 3 節の 3 の(4)から(8)までに掲げる事件を除く。)

- (2) 選挙に関する訴訟事件
- (3) 地方自治法に基づく解散若しくは解職の請求又は住民投票に関する訴訟事件
- (4) 普通地方公共団体に対する国の関与等に関する訴訟事件
- (5) 差戻事件及び再審事件
- (6) 最高裁判所にした上告提起事件、上告受理申立て事件及び特別抗告提起事件並びに許可抗告申立て事件
- (7) 除斥又は忌避の申立てに関する事件
- (8) 管内の家庭裁判所の裁判に対する抗告事件
- (9) 高等裁判所を第一審とする家事審判事件
- (10) 管内の地方裁判所の第二審判決及び簡易裁判所の第一審判決に対する上告事件
- (11) 管内の地方裁判所の決定に対する再抗告事件
- (12) 電波法第 97 条の事件
- (13) 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律第 57 条の事件
- (14) 最高裁判所にした特別上告提起事件
- (15) 刑事事件以外の事件で他の部に属しない事件
- (16) 民事調停法第 20 条第 1 項及び第 4 項並びに家事事件手続法第 274 条第 1 項による調停事件

2 知的財産高等裁判所

知的財産高等裁判所は、次の事件を分担する。

- (1) 知的財産高等裁判所設置法（平成 16 年法律第 119 号。以下「設置法」という。）第 2 条第 1 号所定の事件
- (2) 設置法第 2 条第 2 号所定の事件（特許庁の特許、実用新案、意匠又は商標に関する審決又は決定に対する不服の訴えに関する事件）
- (3) 設置法第 2 条第 3 号所定の事件（(1)、(2)の訴訟に係る抗告事件、(1)の訴訟を

本案とする民事保全事件、(2)の訴訟を本案とする執行停止事件、(1)、(2)の事件に係る差戻事件及び再審事件、商号に関する事件で知的財産に関する専門的な知見を要する事件などを含む。)

(4) 設置法第2条第4号所定の事件

(5) 最高裁判所にした上告提起事件、上告受理申立て事件及び特別抗告提起事件並びに許可抗告申立て事件((1)から(4)までに掲げる事件に関するものに限る。)

(6) 除斥又は忌避の申立てに関する事件(知的財産高等裁判所に関するものに限る。)

第2節 刑事部

第1刑事部から第12刑事部までは、刑事及び少年に関する次の事件並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(以下「医療観察法」という。)に関する次の事件を分担する。

- 1 管内の簡易裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所の裁判に対する控訴事件、抗告事件及び抗告受理申立て事件
- 2 忌避の申立て及び刑事訴訟法第428条第2項の異議の申立てに関する事件
- 3 差戻事件
- 4 再審請求事件、刑事補償請求事件及び費用補償請求事件

第3節 特別部

第1特別部から第5特別部までは、次の各区分による事件を分担する。

1 第1特別部

海難審判法第44条の事件

2 第2特別部

人身保護法第4条の請求に関する事件

3 第3特別部

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(平成25年法律第100号による改正前のもの)第85条又は第86条の事件

- (2) 中小企業等協同組合法（平成 25 年法律第 100 号による改正前のもの）第 109 条の事件
- (3) 水産業協同組合法（平成 25 年法律第 100 号による改正前のもの）第 95 条の 5 の事件
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 85 条第 1 号に掲げる訴訟の控訴事件
- (5) 同条第 2 号に掲げる事件の抗告事件
- (6) 同法第 85 条の 2 に掲げる訴訟の控訴事件
- (7) 中小企業等協同組合法第 107 条及び第 108 条の規定による公正取引委員会の排除措置命令に係る行政事件訴訟法第 3 条第 1 項に規定する抗告訴訟の控訴事件
- (8) 水産業共同組合法第 95 条の 3 及び第 95 条の 4 の規定による公正取引委員会の排除措置命令に係る行政事件訴訟法第 3 条第 1 項に規定する抗告訴訟の控訴事件

4 第 4 特別部

- (1) 裁判所法第 16 条第 4 号の事件
- (2) 裁判官分限法第 3 条の事件
- (3) 日本国憲法の改正手続に関する法律第 127 条の事件
- (4) 最高裁判所裁判官国民審査法第 36 条又は第 38 条の事件
- (5) 弁護士法第 16 条又は第 61 条の事件
- (6) 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第 60 条の事件

5 第 5 特別部

- (1) 逃亡犯罪人引渡法による審査等請求事件
- (2) 同法による拘禁許可状請求事件及び仮拘禁許可状請求事件
- (3) 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律による審査等請求事件
- (4) 同法律による拘禁許可状請求事件及び仮拘禁許可状請求事件

(5) 第2節1から4までに掲げる事件に当たらない刑事事件

6 第1特別部から第5特別部まで

各特別部における次に掲げる事件

(1) 民事に関する除斥又は忌避の申立てに関する事件

(2) 民事に関する差戻事件及び再審事件

(3) 刑事に関する忌避の申立て及び刑事訴訟法第428条第2項の異議の申立てに関する事件

(4) 刑事に関する差戻事件

(5) 刑事に関する再審請求事件、刑事補償請求事件及び費用補償請求事件

第4章 事件の分配

第3章第1節2に掲げる知的財産高等裁判所が分担する事件を除く事件について、次のとおり、各部に分配する。知的財産高等裁判所については、同裁判所が定めるところによる。

1 民事部が分担する事件

(1) 次のアからカまでに掲げる事件は、その事件の種類別に、受理の順点により、民事部各部に分配する。ただし、訴訟事件で原審記録の厚さが70センチメートルを超えるものについては、事件の種類を問わず、70センチメートルを超え140センチメートル以下のものと140センチメートルを超えるものとに区分し、同区分に従い、それぞれ受理の順点により、民事部各部に分配する。また、抗告事件（家庭裁判所の裁判に対する抗告事件を除く。）で原審記録の厚さが35センチメートルを超えるもの（(3)の事件を除く。）については、事件の種類を問わず、受理の順点により、民事部各部に分配する。

ア 民事の控訴事件

イ 民事の抗告事件

ウ 行政の控訴事件

エ 行政の抗告事件

オ 選挙に関する訴訟事件

カ 第 3 章第 1 節 1 の(3)及び(4)に掲げる事件

(2)ア 家庭裁判所の裁判に対する抗告事件は、遺産分割の審判に対する抗告事件、子の返還申立事件の決定に対する抗告事件及びそれ以外の抗告事件に区分し、それぞれ受理の順点により、第 1 2 民事部、第 1 4 民事部、第 1 5 民事部及び第 1 6 民事部に分配する。ただし、家庭裁判所の裁判に対する抗告事件で原審記録の厚さが 3 5 センチメートルを超えるものについては、事件の種類を問わず、第 1 2 民事部、第 1 4 民事部、第 1 5 民事部及び第 1 6 民事部に、受理の順点により、分配する。

イ アにかかわらず、家事審判事件についての審判と当該事件を本案とする審判前の保全処分についての審判（審判前の保全処分の取消しに関する審判を含む。以下同じ。）が同日にされた場合には、それらの審判に対する各抗告事件を同一部に分配する。

ウ ア又はイの抗告事件に関連する高等裁判所が第一審として行う家事審判事件は、当該抗告事件が分配された部に分配する。

エ ア又はイにより分配された家庭裁判所の裁判に対する抗告事件は、(1)による民事の控訴事件の分配に当たり、遺産分割の審判に対する抗告事件 2 件を民事の控訴事件 3 件として、それ以外の抗告事件又はウにより分配された高等裁判所が第一審として行う家事審判事件 3 件を民事の控訴事件 1 件として計算する。

(3) 抗告事件 ((2)の事件を除く。) で緊急に処理する必要があることが記録上明らかなものについては、原審記録の厚さにかかわらず、事件の種類を問わないで、受理の順点により、民事部各部に分配する。

(4) 第 3 章第 1 節 1 の(16)に掲げる事件は、当該調停に付する裁判をした部に分配する。

2 刑事部が分担する事件

- (1) 刑事の控訴事件（(2)に定めるものを除く。）は、原審記録の重量が2.5キログラム未満、5.0キログラム未満、15.0キログラム未満、25.0キログラム未満、50.0キログラム未満及び50.0キログラム以上の区分によって受理の順点により、刑事部各部に分配する。
- (2) 裁判員裁判に対する控訴事件は、原審記録の重量が5.0キログラム未満、15.0キログラム未満及び15.0キログラム以上の区分によって受理の順点により、刑事部各部に分配する。
- (3) 抗告事件（医療観察法による抗告事件を除く。）、抗告受理申立て事件及び医療観察法による抗告事件は、それぞれ受理の順点により、刑事部各部（夏期休廷中に受理した事件については、休廷部を除く。）に分配する。ただし、勾留に関する抗告事件（法廷等の秩序維持に関する法律による監置処分に対する抗告事件その他急速に処理する必要がある抗告事件を含む。）は、次の要領により分配する。
 - ア 各部のうち1箇所を当番部とし、当番部は、当番日（執務時間外を含む。）に受理した事件をすべて処理するものとする。
 - イ 当番日に分配を受けた事件数が多く、これを処理することが困難なときは、翌当番日の当番部と協議の上、これを処理することができる。

翌当番日の当番部が、前記協議により事件を処理したときは、これを当番部として処理したものとする。
 - ウ 当番部が出張等の理由で差し支えがあるときは、翌当番日の当番部と当番部を繰り替えるものとする。
- (4) (1)のうち、学生等集団事件については、原審記録の重量が25.0キログラム未満のものについては、第一審の審判が単独体で行われたものと合議体で行われたものとに区別し、それぞれ受理の順点により、刑事部各部に分配する。
- (5) (1)のうち、各種税法違反事件（関税法違反事件を除く。ただし、関税ほ脱罪については、この限りでない。）は、第1刑事部に分配し、(1)の関係において

は、他の控訴事件の 3 件として計算する。

(6) (3)のうち、抗告受理決定後の抗告事件については、その決定をした部に分配する。

(7) (3)の場合に、同一の事件について、少年の抗告事件と抗告受理申立て事件を受理したときは、次の要領により分配する。

ア 同時に受理したとき又は少年の抗告事件の分配後に抗告受理申立て事件を受理したときは、抗告受理申立て事件は、少年の抗告事件が分配された部に分配する。

イ 抗告受理申立て事件の分配後に少年の抗告事件を受理したときは、少年の抗告事件は、抗告受理申立て事件が分配された部に分配する。

3 除斥又は忌避の申立て等

(1) 民事部

ア (裁判官の除斥又は忌避の申立事件の分配)

裁判官の除斥又は忌避の申立てに関する事件は、受理の順点により、民事部各部に分配する。ただし、除斥又は忌避を申し立てられた裁判官の所属する部に分配することとなる場合には、次に分配を受けることとなる部に分配し、次の事件を先に分配を受けなかった部に分配する。

特別部においては、その部に分配する。

イ (裁判所書記官、専門委員、民事調停委員、家事調停委員、裁判所調査官又は家庭裁判所調査官の除斥又は忌避の申立事件の分配)

前記アの定めは、裁判所書記官、専門委員、民事調停委員、家事調停委員、裁判所調査官又は家庭裁判所調査官の除斥又は忌避の申立事件について準用する。この場合において、「除斥又は忌避を申し立てられた裁判官」とあるのは、「除斥若しくは忌避を申し立てられた裁判所書記官又は除斥若しくは忌避を申し立てられた専門委員、民事調停委員、家事調停委員、裁判所調査官若しくは家庭裁判所調査官に当該事件を指定した裁判官」と読み替えるも

のとする。

(2) 刑事部

除斥若しくは忌避の申立て又は刑事訴訟法第 428 条第 2 項の異議の申立てに関する裁判は、刑事部においては、各別に次位の部が、特別部においては、その部がこれをする。

4 差戻事件

(1) 差戻事件は、民事部及び刑事部各別に、民事部においては 1 の、刑事部においては 2 の各控訴事件の分配に繰り入れて各部に分配し、特別部の事件は、その部に分配する。

(2) (1)の場合に特別部の事件を分配する部がないときは、常置委員会又は東京高等裁判所裁判官会議規程第 12 条の代表者会議の議により、その性質に従って相当である部に分配する。

5 再審事件等

(1) 民事に関する再審事件、民事事件について最高裁判所にした上告提起事件、上告受理申立て事件、特別上告提起事件及び特別抗告提起事件、許可抗告申立て事件、刑事に関する再審請求事件、刑事補償請求事件並びに費用補償請求事件は、その裁判をした部に分配する。

(2) (1)の場合に事件を分配する部がないときは、民事部及び刑事部各別に、受理の順点により、各部に分配する。ただし、特別部の事件は、常置委員会又は東京高等裁判所裁判官会議規程第 12 条の各部を代表する裁判官の会議の議により、その性質に従って相当である部に分配する。

6(1) 第 15 民事部が担当する第 3 章第 1 節 1 の(10)から(13)まで及び(15)に掲げる事件は、1 の(1)の調整上、それぞれこれを控訴事件又は抗告事件の 1 件として計算する。

(2) 第 3 特別部が担当する第 3 章第 3 節の 3 の(4)から(8)までに掲げる事件は、1 の(1)の調整上、それぞれこれをその合議体を構成する民事部の裁判長が配置さ

れた部に分配されたものとみなす。

- 7 東京高等裁判所特殊事件取扱規程に定める特殊事件は、他の事件とは別に、受理の順点により事件を分担すべき部に分配する。
- 8 原裁判所において1件として受理し、又は併合して審理した事件の上訴は、これを最初に分配を受けた部に分配する。ただし、前に受理した事件が結審後であるときは、この限りでない。
- 9 一つの部に分配した事件が他の部の取扱事件と関連し、併せて審理裁判するの便宜であるときは、関係の部の協議により、事件を繰り替え、一つの部で併せて審理裁判することができる。
- 10 分配を受ける部に回避を要する裁判官がある場合には、次位の部に分配すべき事件と繰り替えて分配し、分配を受けた部に回避を要する裁判官が配置された場合には、当該部と次位の部との協議により事件を繰り替えることができる。ただし、刑事部においては、当該事件が各種税法違反事件（関税法違反事件を除く。ただし、関税は脱罪については、この限りでない。）であるときは、この限りでない。
- 11 ある部に分配された事件が、特に煩雑であるときその他特別の事由があるときは、常置委員会又は東京高等裁判所裁判官会議規程第12条の代表者会議の議により、次位以下の部につき順次以上の理由を勘案してその事件を担当すべき部を定め、又はその事件を担当する部に対する事件の分配を停止する等適宜の処置をすることができる。
- 12 新受事件は、前年度において最後に分配を受けた部の次位の部を起点として、各部に分配する。
- 13 各部の前年度未済事件は、当該部で引き続きこれを取り扱う。

第5章 開廷日割

- 1 各部の開廷日割を別表3のとおりとする。ただし、各部は、必要に応じ他の日においても開廷することができる。

- 2 知的財産高等裁判所については、同裁判所が定めるところによる。

第6章 行政事務の代理順序

- 1 高等裁判所長官に差し支えがあるときは、別に定めるところにより選ばれた裁判官が、これを代理する。
- 2 部の総括者に差し支えがあるときは、その部の裁判官が、別表1に掲げた順序によって総括者を代理する。
- 3 知的財産高等裁判所の所長及び部の総括者に差し支えがあるときについては、同裁判所が定めるところによる。

附 則

- 1 この定めは、令和6年1月1日から施行する。
- 2 この定め第4章2の(1)、(2)、(3)、(4)、(6)及び(7)並びに4の規定にかかわらず、当分の間、第7刑事部及び第9刑事部に対する刑事の控訴事件、抗告事件、抗告受理申立て事件及び差戻事件の分配を停止する。
- 3 第7刑事部及び第9刑事部がこの定め第4章3、10、11及び12に規定する次位の部にあたるときは、当分の間、「次位の部」とあるのを「次々位の部」と読み替える。
- 4 この定め第4章5の(1)の規定にかかわらず、第7刑事部及び第9刑事部がした裁判に関する刑事の再審請求事件、刑事補償請求事件及び費用補償請求事件は、第7刑事部及び第9刑事部については当分の間、事件を分配する部がないものとみなし、同2箇部を除く刑事部の各部に受理の順点により分配し、同一の裁判に関する再審請求事件が数件あるときは、これらを1件とみなし、最初に受理した事件の分配を受けた部にその後に受理した事件も併せて分配する。ただし、前に分配された事件について終局決定があったときは、その後に受理した事件についてのみ同様とする。

東京高等裁判所裁判官配置表(令和6年4月1日現在)

民 事 部															
部	裁 判 官				部	裁 判 官				部	裁 判 官				
第1民事部	総	金影瀬田吉	子浦戸中田	修人子一郎 直啓孝純	第10民事部	総	松大小横佐	井澤島地藤	英知清大隆	隆子二輔幸	第19民事部	総	脇飛山齋天	澤城藤川	官博知博 人行司巖義
第2民事部	総	谷柴湯山澁	口田川口谷	恵明彦宏海 園義克和勝	第11民事部	総	筒武田下森坂	井田中馬庭	健和美寛直強正	夫子明志司将	第20民事部	総	手鈴中寺真	嶋木野田鍋	あさみ児郎彦之 拓琢利浩
第4民事部	総	鹿宮伊角田進	木永藤井原藤	康明繁文子郎 忠俊美奈一	第12民事部	総(兼)	梅森酒工松浅新	本圭井藤下岡谷	一英良貴千香貴	郎明介正彦子昭	第21民事部	総	永伊佐吉福	谷藤野田渡	雄子信寿貴 典紀光裕
第5民事部	総	木伊真森上	納藤辺原	敏正朋卓	第14民事部	総	松杉関石加秋	本本村本元	利宏述牧健	幸之之智子一	第22民事部	総	相増篠富石	澤田原岡垣	哲則一美子 吉淳貴智
第7民事部	総	水三伊日古	野輪藤置庄	有恭清朋	第15民事部	総 ※ ※	中内齊右武進三栗	村野藤田藤藤井田	也俊充晃貴光大正	志夫洋一明慶有紀彦行郎子久子	第23民事部	総	館渡松間島	内邊本村	志義敏恵男 佐比和明史典
第8民事部	総	三田川知大内	角中淵野野海	比芳健晃雄	第16民事部	総	土住古森大園	田友谷岡寄部	昭隆健礼直	彦行郎子久子	第24民事部	総	増古小山藤	田閑海門倉	稔二則優也 裕隆徹
第9民事部	総	相河桃廣官船	澤村崎瀬崎所	眞拓寛	第17民事部	総	吉鈴中森榮	田木園脇	徹紀郎子夫 正浩江岳						

※他の裁判所へ常てん補

刑 事 部																
部	裁 判 官				部	裁 判 官				部	裁 判 官					
第1刑事部	総	島平大丹新	田塚西羽崎	一司樹徳俊	第5刑事部	総	伊河江伊大	藤原見藤川	雅俊健ゆう隆	人も一子男	第9刑事部	総(兼) (兼) (兼) (兼) (兼※)	大上佐寺矢大三	善岡藤澤野野浦	文哲 真由直隆	男生基美邦洋昭介
第2刑事部	総 ※	大上佐寺矢大三	善岡藤澤野野浦	文哲 真由直隆	第6刑事部	総	石北高西梶	井村橋野山	俊康牧太	和和明子郎	第10刑事部	総	細中佐柴駒多	田桐藤田田田	啓圭卓秀裕	一生誠和一
第3刑事部	総	安楡佐石渡	東井藤田辺	章夫郎一子	第7刑事部	総(兼) (兼) (兼) (兼) (兼※)	大上佐寺矢大三	善岡藤澤野野浦	文哲 真由直隆	男生基美邦洋昭	第11刑事部	総	三小神結日蛭	浦川田城野田	賢大剛浩一円	透司助行郎香
第4刑事部	総	家任早安佐丸	令介川藤脇山	典哉男郎紀巳	第8刑事部	総	齊横佐品兒	藤山藤川島	啓泰弘しの光	昭造規ぶ夫	第12刑事部	総	田竹浅井高	村下香田橋	政竜英正	喜雄太樹幸

※他の裁判所へ常てん補

特 別 部		
第 1 特 別 部 (海 難 事 件)	第 3 特 別 部 (独 占 禁 止 等 関 係 事 件)	第 4 特 別 部 (分 限 , 内 乱 , 国 民 審 査 , 弁 護 士 法 事 件 等)
総 ※ ※ 村 中 相 河 内 桃 齊 右 武 廣 進 三 宮 栗 船 村 澤 村 野 崎 藤 田 藤 瀬 藤 井 崎 田 所 也 眞 俊 充 晃 貴 光 大 拓 正 寛 寸 眞 志 木 浩 夫 剛 祥 一 明 孝 慶 有 也 紀 生	総 森 松 三 本 水 脇 館 清 宮 渡 東 梅 本 酒 飛 松 菊 田 工 今 三 松 山 間 大 浅 齋 岩 伊 川 島 水 知 新 天 頼 日 大 古 小 横 佐 市 遠 内 天 井 角 多 野 内 水 坂 邊 海 林 本 吉 井 澤 本 池 中 藤 井 輪 下 城 澤 岡 藤 井 藤 淵 村 野 野 谷 川 置 野 庄 島 地 藤 原 山 海 野 英 英 比 知 有 博 比 昌 和 圭 弘 良 知 明 絵 芳 弘 恭 貴 史 知 千 香 直 清 健 典 正 貴 博 晋 朋 晃 清 大 隆 志 敦 雄 研 明 隆 呂 成 子 人 志 響 利 義 保 郎 行 介 行 敏 理 樹 正 晃 子 彦 司 恵 子 子 巖 幸 隆 司 男 則 明 昭 義 一 弘 宏 研 二 輔 幸 都 士 介 司	総 村 木 田 閑 村 永 木 介 藤 嶋 海 令 井 園 川 藤 下 木 門 脇 香 原 脇 山 田 野 藤 倉 橋 田 鍋 中 鹿 増 吉 古 田 官 鈴 任 伊 手 小 家 角 中 早 安 竹 鈴 山 佐 浅 田 森 丸 井 榮 中 進 藤 高 寺 真 慎 康 稔 徹 二 喜 明 紀 哉 繁 み 則 典 文 郎 男 郎 雄 児 優 紀 太 子 子 巳 樹 夫 郎 郎 也 幸 彦 之 裕 政 忠 正 辰 さ あ 隆 和 俊 浩 幸 一 拓 有 竜 奈 津 美 江 哲 英 岳 琢 一 徹 正 利 浩
第 2 特 別 部 (人 身 保 護 請 求 事 件)		第 5 特 別 部 (逃 亡 犯 罪 人 引 渡 法 に よ る 事 件)
総 中 谷 松 柴 杉 関 湯 山 石 澁 加 秋 村 口 本 田 本 川 口 村 谷 本 元 園 利 義 宏 述 克 和 勝 牧 健 慎 恵 幸 明 之 之 彦 宏 智 海 子 一		総 中 大 齊 上 佐 横 寺 佐 矢 品 兒 大 三 村 善 藤 岡 藤 山 澤 藤 野 川 島 野 浦 文 啓 哲 泰 眞 弘 直 し 光 隆 慎 男 昭 生 基 造 美 規 邦 ぶ 夫 洋 昭

新件を配てんする部の構成である(旧件については、従前の配てんによる。)

※他の裁判所へ常てん補

夏期休廷部日割表（令和6年度）

	前 期		後 期	
	(7月21日～8月10日)		(8月11日～8月31日)	
	休廷部	代理部	休廷部	代理部
民 事 部	第 2 民事部	第 1 民事部	第 1 民事部	第 2 民事部
	第 4 民事部	第 20 民事部	第 20 民事部	第 4 民事部
	第 5 民事部	第 7 民事部	第 7 民事部	第 5 民事部
	第 8 民事部	第 9 民事部	第 9 民事部	第 8 民事部
	第 11 民事部	第 10 民事部	第 10 民事部	第 11 民事部
	第 12 民事部	第 14 民事部	第 14 民事部	第 12 民事部
	第 15 民事部	第 16 民事部	第 16 民事部	第 15 民事部
	第 17 民事部	第 19 民事部	第 19 民事部	第 17 民事部
	第 21 民事部	第 22 民事部	第 22 民事部	第 21 民事部
	第 23 民事部	第 24 民事部	第 24 民事部	第 23 民事部
刑 事 部	第 1 刑事部	第 5 刑事部	第 2 刑事部	第 12 刑事部
	第 4 刑事部	第 10 刑事部	第 3 刑事部	第 6 刑事部
	第 6 刑事部	第 3 刑事部	第 5 刑事部	第 1 刑事部
	第 8 刑事部	第 11 刑事部	第 10 刑事部	第 4 刑事部
	第 12 刑事部	第 2 刑事部	第 11 刑事部	第 8 刑事部

【機密性2】

(別表3)

開廷日割表 (令和6年度)

	部	開廷日	法 廷
民 事 部	第 1 民事部	月・水・金	民事822号
	第 2 民事部	火・木・金	民事822号
	第 4 民事部	火・木・金	民事817号
	第 5 民事部	月・水・金	民事511号
	第 7 民事部	火・木・金	民事511号
	第 8 民事部	火・木・金	民事809号
	第 9 民事部	月・水・金	民事809号
	第10民事部	火・木・金	民事825号
	第11民事部	月・水・金	民事825号
	第12民事部	月・水・金	民事824号
	第14民事部	火・木・金	民事824号
	第15民事部	月・水・金	民事808号
	第16民事部	火・木・金	民事808号
	第17民事部	月・水・金	民事812号
	第19民事部	火・木・金	民事812号
	第20民事部	月・水・金	民事817号
	第21民事部	火・木・金	民事424号
	第22民事部	月・水・金	民事424号
	第23民事部	月・水・金	民事717号
	第24民事部	火・木・金	民事717号

	部	開廷日	法 廷
刑 事 部	第1刑事部	月・水・金	刑事720号
	第2刑事部	月・火・木	刑事720号
	第3刑事部	月・水・金	刑事410号
	第4刑事部	月・火・木	刑事506号
	第5刑事部	月・水・金	刑事506号
	第6刑事部	月・火・木	刑事410号
	第8刑事部	月・水・金	刑事805号
	第10刑事部	月・火・木	刑事805号
	第11刑事部	月・水・金	刑事622号
	第12刑事部	月・火・木	刑事622号
特 別 部	第1特別部	随 時	
	第2特別部	随 時	
	第3特別部	随 時	
	第4特別部	随 時	
	第5特別部	随 時	